



平成 25 年 12 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ヴィア・ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 大場 典彦
(JASDAQ・コード 7918)
問 い 合 わ せ 先 役 職 ・ 氏 名 取締役 今井 将和
電 話 番 号 03-5155-6801

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月 6 日付けにて「誤謬により不適切な会計処理が行われたことの判明及び社内調査委員会の設置についてのお知らせ」を公表いたしましたとおり、過去の会計処理に一部誤りがあることが判明し、本件に関して社内調査委員会による調査を実施してまいりました。この調査結果につきましては、本日公表いたしました「社内調査報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

その結果、当社が平成 24 年 5 月 15 日に公表いたしました「平成 24 年 3 月期 決算短信 [日本基準] (連結)」を訂正することとなりましたので、お知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に上るため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以 上

【訂正後】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)能仁 一朗

TEL 03-5155-6801

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,767	△19.1	1,443	142.2	1,164	200.3	△1,419	—
23年3月期	36,802	△7.6	595	△2.7	387	5.1	△2,234	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,434百万円(—%) 23年3月期 △2,284百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△58.36	—	△50.3	4.6	4.8
23年3月期	△92.00	—	△63.3	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,498	3,307	14.1	34.84
23年3月期	26,855	4,738	8.7	194.87

(参考) 自己資本 24年3月期 3,307百万円 23年3月期 2,338百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計ー優先株式の発行金額ー優先配当予定金額)を期末の発行済み株式数(自己株式数を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,580	444	566	4,148
23年3月期	1,619	△2,099	363	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△9.1	700	△16.3	550	△20.9	300	△48.1	12.34
通期	29,000	△2.6	1,400	△3.0	1,100	△5.5	650	—	26.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）株式会社NBK

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」及び、20ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	24,319,700株	23年3月期	24,317,200株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,426株	23年3月期	2,426株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,316,659株	23年3月期	24,293,135株

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,740	50.3	791	245.2	718	282.8	△2,170	—
23年3月期	1,158	△12.7	229	△42.3	187	△52.7	△185	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△89.26	—
23年3月期	△7.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	19,475	5,496	5,496	28.2	28.2	124.89	124.89	
23年3月期	19,352	5,282	5,282	27.3	27.3	217.27	217.27	

(参考) 自己資本 24年3月期 5,496百万円 23年3月期 5,282百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	25,000.00	25,000.00
25年3月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

(注1) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期から配当を実施する予定です。

(注2) 24年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	25,000円00銭	25,000円00銭
配当金総額	60百万円	60百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	19
(8) 会計上の見積りの変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興が進むなか、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧州諸国の財政問題やそれに伴う急激な円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、原油価格の高騰などにより、景気先行きが懸念される状況が続きました。

当社の中核事業である外食業界においても、震災後の自粛ムードや節電意識の高まりの影響を強く受け、デフレ傾向が続くなか、集団食中毒事件や放射線問題等による食材の安全・安心への不安が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として次の景気低迷期における収益体質の強化策を進めてまいりました。

まず、売上拡大策として、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するためのリニューアルや、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上に取り組んでまいりました。

次に、コスト削減策として、企業規模を活かした購買単価の見直し、本部コストの削減といった販管費コストの継続的な削減を進めました。また、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロス・コントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの短縮化による店舗労働時間の適正化を進めてまいりました。さらに、不採算店舗については、マーケットに応じた新メニューの投入やオペレーションの磨きこみを進める一方で、キャッシュフローの確実な改善が見込めない店舗については、早期撤退による収益対策も実施してまいりました。これらの取り組みにより、前年と比較して収益体質は大きく改善いたしました。

平成23年5月には、「北の家族」を展開する㈱NBKの発行する第三者保有の優先株式の普通株式への転換がなされたことで、㈱NBKは連結子会社ではなくなりました。このことにより持分変動利益588百万円、投資有価証券売却益20百万円を計上いたしました。

一方で平成23年2月に取得した㈱R&C（平成24年1月に㈱一丁と合併し、現商号は㈱一丁）は、都市部を中心に大型居酒屋を展開しておりますが、東日本大震災とそれに伴う生活行動様式の変化により、都市部の宴会需要が大きく減退しました。平成24年3月の宴会シーズンにおいても大きな需要回復には至っておらず、取得当初に見込んだ事業の収益性に対し大きく乖離いたしました。そのため、のれんの価値を再評価した結果、減損損失887百万円を計上いたしました。

また、連結子会社である㈱暁印刷の事業の再構築、収益性の向上、主要取引先との関係強化および業務の効率化等を目的として、当社が保有している埼玉工場を㈱暁印刷へ次期に譲渡することといたしました。これに伴い、減損損失1,218百万円を計上いたしました。

そのほか、㈱一源の保有する配送センターの賃貸収入の減少による減損処理、不採算店舗の減損等により、減損損失642百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,767百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は1,443百万円（前年同期比142.2%増）、経常利益は1,164百万円（前年同期比200.3%増）、当期純損失は1,419百万円（前年同期比815百万円減）となりました。なお、セグメント別業績は以下のとおりであります。

イ. 外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、人口動態による外食市場そのものの縮小に加え、東日本大震災以降の生活行動様式の変化といった消費行動の変化に伴い事業環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度における外食サービス事業は、新規出店を厳選した立地での出店にとどめる一方で、リニューアル等による既存店舗における店舗付加価値の向上での収益力の強化を図り、長引く景気低迷期においても確実に収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりました。

㈱扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」では、当連結会計年度においては、新たに9店舗の出店（うちF C 7店）を行なったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について29店（うちF C 5店）を閉店することとなりました。また、既存店舗においては、焼き鳥専門店としての商品力の強化を図るほか、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。平成23年6月には新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」32店（うちF C 8店）を展開する㈱紅とん、お好み焼き「ぼちぼち」22店を展開する㈱ぼちぼちを吸収合併し、小型専門店のノウハウを共有できる体制となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,797百万円（前年同期比13.9%増）、期末店舗数は392店（うちF C 91店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、徹底したF Lコスト（商品原価と人件費）のコントロールにより店舗収益が大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,642百万円（前年同期比2.7%減）、期末店舗数は74店（出店1店、閉店3店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、宴会メニューの改定サイクルを短縮化し宴会需要の獲得を強化するほか、ランチメニューの充実により収益体質の改善に取り組みましたが、都市部中心の立地特性上、東日本大震災以降の生活行動様式の変化により宴会需要は大きく減退し、厳しい状況が続きまして。平成24年1月には、うまいもん市場「いちまるや」を展開する㈱R&Cと合併し、同種業態におけるマネジメントの統合による収益力の強化を行いました。こうしたなか、マーケットの変化等により採算の回復が困難と判断した直営店舗について5店を閉店することとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,023百万円、期末店舗数は27店（うちF C 1店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,797百万円（前年同期比4.3%減）、期末店舗数は30店（閉店1店）となりました。

また、「北の家族」を展開する㈱NBKが連結子会社でなくなったことにより、店舗数は57店舗減少し、売上は前年比6,889百万円減少、営業利益は前年比247百万円増加いたしました。

これらにより、当社グループの期末店舗数は523店舗（うち、F C 92店舗）となり、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は26,665百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は1,409百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

ロ. 印刷流通事業

㈱暁印刷では、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増す一方、内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施してまいりました。しかしながら、受注の減少による売上減少の影響をカバーするには至らず、印刷流通事業の当連結会計年度の売上高は3,101百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は64百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のおが国経済の見通しは、原油価格の高止まりや電気料金の値上げ、消費税増税の議論などにより、経済の先行き不透明感はより一層増してくるものと想定されます。当社グループの中核事業である外食業界におきましても、個人消費が大きく改善しない経済環境のもと、競合他社との競争激化や、「中食」との競合も増加し、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、当期においては主にコスト面において改善効果が発現したと認識しております。次期においては魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQ S C A（Quality(クオリティ) Service(サービス) Cleanliness(クレンジネス) Atmosphere(アトモスフィア)の頭文字を取った外食産業の経営指針)を更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の売上回復を目指してまいります。

新規出店投資については、厳選した立地に「備長扇屋」と同等規模の店舗を15店前後をめどに出店してまいります。また、リニューアル投資についても案件に応じた投資回収基準を定めたいうで、収益の拡大が見込める店舗からプライオリティ管理を行った投資をしてまいります。

印刷流通事業については、引き続き内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施するとともに、グループ全体の印刷コストや店舗消耗品をはじめとする店舗商材のコストマネジメントを行うことにより、グループ全体の収益体質強化を図ってまいります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組みとしては、食から地球と人を考える「ヒューマン・アース・プロジェクト」を実施し、アフリカでの食に関する教育支援を進めてまいります。当期より開始した東日本大震災の復興支援「私たちにできることプロジェクト」では、当社グループの店舗ご利用のお客様1名様につき1円の支援金を、当社グループより被災地へお送りしており、10年間で総額2億円の寄付を計画しております。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,000百万円（当期比2.6%減）、営業利益1,400百万円（当期比3.0%減）、経常利益1,100百万円（当期比5.5%減）、当期純利益650百万円（当期比2,069百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,356百万円減少し、23,498百万円となりました。

これは、主に、流動資産の増加3,196百万円、有形固定資産の減少3,928百万円、無形固定資産の減少1,311百万円及び投資その他の資産の減少1,329百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ、流動負債が5,929百万円減少し、固定負債が4,004百万円増加いたしました。負債合計では、前連結会計年度末に比べ、1,925百万円減少し、20,190

百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,431百万円減少し、3,307百万円となりました。これは主に㈱NBKの離脱に伴い少数株主持分が2,400百万円減少したこと、第三者割当によるA種優先株式発行により資本剰余金が2,400百万円増加したこと及び当期純損失1,419百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.4ポイント上がり14.1%となり、1株当たり純資産は34円84銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入2,580百万円、投資活動による資金収入444百万円、財務活動による資金収入566百万円により、前年同期と比べ、3,342百万円増加し、4,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純損失が1,277百万円、減価償却費1,263百万円、のれん償却費191百万円、減損損失2,748百万円、持分変動益588百万円等により、2,580百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出370百万円、敷金・保証金の回収523百万円、短期貸付金の回収118百万円、子会社株式の売却による収入100百万円等により、444百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、第三者割当によるA種優先株式の発行2,400百万円、長期借入金の返済による支出911百万円等により、566百万円の資金収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	16.0	<u>8.7</u>	<u>14.1</u>
時価ベースの自己資本比率	87.9	<u>74.7</u>	<u>88.5</u>
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	10.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	4.1	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社グループの中核事業である外食サービス事業においては、マーケットの変化に対応し市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、のれんおよび事業用固定資産の減損損失を計上したこと等により、連結業績は大幅な赤字となりました。また、個別業績についても、子会社株式の評価損を計上したこと等により大幅な赤字となりました。自己資本の充実が望まれる状況のなかで経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の普通株式の配当については、平成24年3月23日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、平成23年9月に発行したA種優先株式の配当については、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、1株につき25,000円とさせていただきます。

次期の配当については、業績は回復してまいりましたが、財務基盤の状況を鑑み、普通株式については無配といたします。A種優先株式については発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、1株につき50,000円を予定しております。

可能な限り早期に普通株式の継続的かつ安定的な配当を実施できるように努めてまいりますので、株主の皆様方におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社6社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

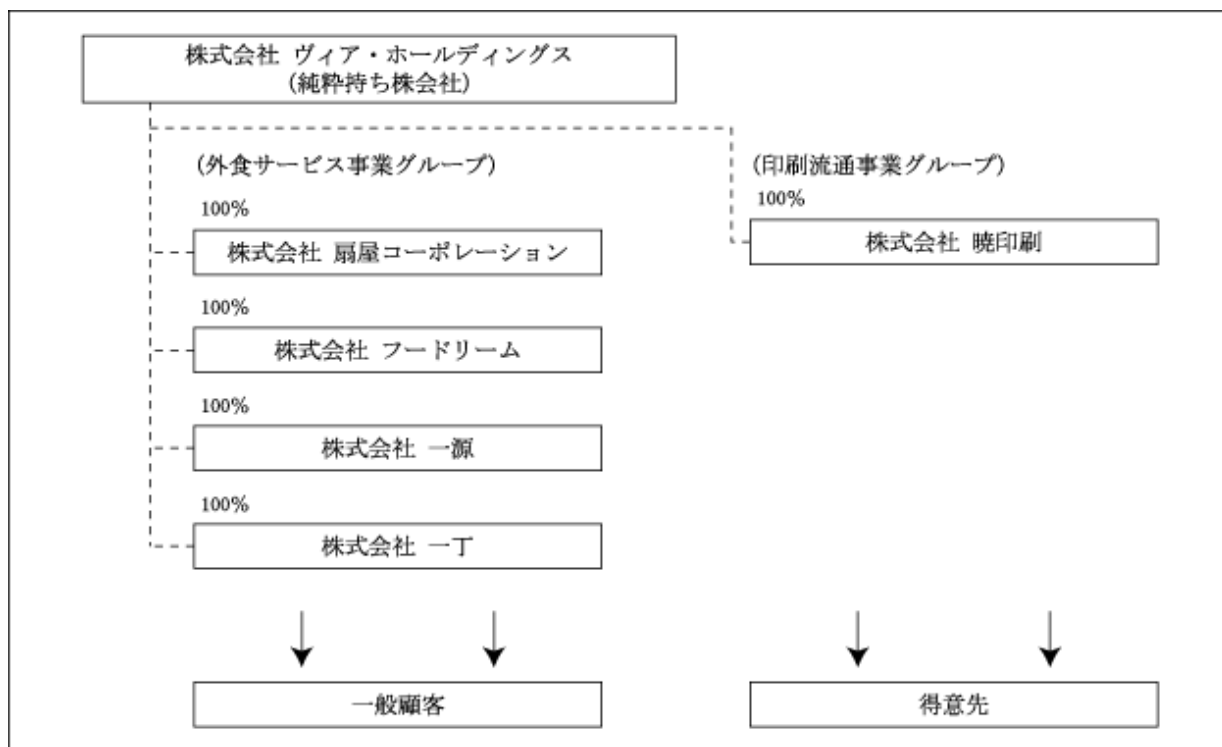
(1) 外食サービス事業グループ

- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
 - ・平成16年4月1日 100%株式取得
 - ・小型の飲食店舗の展開
 - ・備長扇屋 直営店224店、F C 80店、合計304店 紅とん 直営店24店、F C 8店、合計32店 ぼちぼち22店 その他 直営店31店、F C 3店 合計34店 合計392店
- ② 株式会社 フードリーム
 - ・平成16年12月1日 100%株式取得
 - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
 - ・オープン亭25店、双囀亭16店、ベッラベ〜ラ6店、その他27店、合計74店
- ③ 株式会社 一源
 - ・平成19年10月5日 100%株式取得
 - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
 - ・直営30店
- ④ 株式会社 一丁
 - ・平成23年2月25日 100%株式取得
 - ・一丁 直営店16店、F C 1店、合計17店 いちまるや10店 合計27店
- ⑤ 株式会社 再生プロジェクト
 - ・平成21年4月1日 100%子会社として設立
 - ・グループの低収益店舗再生業務
 - ・平成24年3月31日 解散決議、現在清算手続中

(2) 印刷流通事業グループ

- ① 株式会社 暁印刷
 - ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
 - ・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオンラインや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「心が響きあう価値の創造」を経営理念とし、顧客の「心のニーズ」に応え、喜びと感動に満ちた新しい価値のイノベーションに果敢に取り組み、お客様、株主の皆様、お取引先様そして従業員などすべてのステークホルダーにとって信頼される企業を目指しています。事業領域は外食サービス事業と印刷流通事業であり、特に外食サービス事業をメインの事業領域と位置づけております。外食サービス事業においては、食の安全・安心・健康をテーマとし、品質の追求と顧客ニーズに即したサービスの提供を通じてライフスタイルにおける価値を具現化してまいります。印刷流通事業では、印刷事業の原点に立ち返り、品質保持のための一貫生産・管理の強化など、印刷事業におけるさらなるプロ集団として事業の再構築をはかってまいります。当社グループでは、これらの事業を具現化すべく、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ全体での生産性と効率性を追求してまいります。このことで、長期的かつ安定的な成長と拡大を実現する企業グループの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成25年度に売上高312億円、営業利益19億円、経常利益17億円、当期純利益9億3千万円の達成を目標とした中期経営計画を策定しております。この目標数値を実現するために、既存事業の拡大・成長とM&Aにより取得した事業のバリューアップを目指したあらゆる施策を実行してまいります。当社の最重点経営指標は、年度計画の100%達成にあります。そのための目標管理として、各子会社の業績管理はウィークリーにて行い、計画と実績の差異に対する政策の変更と追加を適宜行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な基本戦略は「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つです。

「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」においては、ヴィア・グループのノウハウを結集し、マネジメントとマーチャダイジングの両輪で改革を進めてまいります。さらにマーチャダイジングシステムづくりにおいては、永遠のテーマである安全と安心を確保し、より良いものをより安く全世界から調達してまいります。新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。

「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」については、業務処理の高度化と業務改善によるコスト低減を継続的に進めるとともに、グループでの資金効率の向上を企図したキャッシュ・マネジメント・システムや基幹システムを中心とした情報システムについて積極的な活用を進め、店舗の営業支援機能を一層強化し、グループ全体のマネジメント力アップにより競争力の底上げを図ってまいります。

これらの取り組みにより、グループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生

活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。また、人材教育プログラムとして「ヴィア・エクスプレス・セミナー」を開催し、グループ横断的な人材の育成に注力しております。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や継続的な教育を進め、従業員のスキルアップ、満足度向上に努めてまいります。

②食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置された食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図っております。また、外部の調査機関に継続的に検査を委託し、購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

③既存店の売上回復

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQ S C Aを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、幅広いニーズに対応するため、お昼の宴会プランの設定や低アルコール飲料の充実など、楽しい時間を過ごしていただく場の提供を通じて、既存店の売上を押し上げてまいります。

④自己資本の充実

当社は3期連続で最終赤字を計上し、自己資本比率が大きく低下しました。自己資本の充実および成長資金の確保を目的として、平成23年9月には24億円の優先株式の発行を行いました。将来の償還条件が付されていることも考慮し、自己資本の充実を重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいります。

⑤C S Rへの取り組み

健康問題と環境問題と食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	4,148
受取手形及び売掛金	1,000	1,081
商品及び製品	42	36
仕掛品	72	54
原材料及び貯蔵品	211	184
繰延税金資産	112	89
その他	647	505
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	2,860	6,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,308	6,457
機械装置及び運搬具（純額）	511	445
工具、器具及び備品（純額）	742	506
リース資産（純額）	427	369
土地	2,545	1,746
建設仮勘定	0	80
有形固定資産合計	13,536	9,607
無形固定資産		
のれん	3,401	2,212
その他	530	408
無形固定資産合計	3,931	2,620
投資その他の資産		
投資有価証券	957	969
長期貸付金	19	21
敷金及び保証金	4,392	3,178
繰延税金資産	1,009	979
その他	308	53
貸倒引当金	△160	△4
投資その他の資産合計	6,526	5,197
固定資産合計	23,994	17,425
繰延資産	0	15
資産合計	26,855	23,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083	2,023
短期借入金	7,610	1,988
未払金	463	495
未払費用	766	685
未払法人税等	63	78
賞与引当金	215	220
店舗閉鎖損失引当金	222	113
その他	709	602
流動負債合計	12,135	6,205
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	8,158	12,895
その他	1,802	1,090
固定負債合計	9,981	13,985
負債合計	22,116	20,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,765
資本剰余金	2,767	5,045
利益剰余金	<u>△3,063</u>	<u>△4,359</u>
自己株式	△1	△1
株主資本合計	<u>2,465</u>	<u>3,449</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△126
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益累計額合計	△127	△142
少数株主持分	2,400	—
純資産合計	<u>4,738</u>	<u>3,307</u>
負債純資産合計	<u>26,855</u>	<u>23,498</u>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,802	29,767
売上原価	12,956	10,675
売上総利益	23,846	19,091
販売費及び一般管理費	23,250	17,648
営業利益	595	1,443
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	29
その他	169	96
営業外収益合計	197	126
営業外費用		
支払利息	387	393
その他	18	11
営業外費用合計	405	405
経常利益	387	1,164
特別利益		
固定資産売却益	2	11
段階取得に係る差益	91	—
投資有価証券売却益	0	20
持分変動利益	—	588
新株予約権戻入益	97	—
特別利益合計	191	620
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	114	13
減損損失	933	2,748
店舗閉鎖損失引当金繰入額	139	114
災害による損失	760	—
借入契約変更に伴う一時費用	—	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
その他	109	13
特別損失合計	2,316	3,062
税金等調整前当期純損失(△)	△1,737	△1,277
法人税、住民税及び事業税	104	88
法人税等調整額	393	53
法人税等合計	497	141
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,234	△1,419
当期純損失(△)	△2,234	△1,419

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△2,234</u>	<u>△1,419</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	1
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益合計	<u>△49</u>	<u>△15</u>
包括利益	<u>△2,284</u>	<u>△1,434</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,284</u>	<u>△1,434</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,752	2,764
当期変動額		
新株の発行	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	2,764	2,765
資本剰余金		
当期首残高	2,754	2,767
当期変動額		
新株の発行	12	2,401
欠損填補	—	△123
当期変動額合計	12	2,278
当期末残高	2,767	5,045
利益剰余金		
当期首残高	△707	△3,063
当期変動額		
剰余金の配当	△121	—
欠損填補	—	123
当期純損失(△)	△2,234	△1,419
当期変動額合計	△2,356	△1,295
当期末残高	△3,063	△4,359
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	4,797	2,465
当期変動額		
新株の発行	24	2,402
剰余金の配当	△121	—
当期純損失(△)	△2,234	△1,419
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,331	983
当期末残高	2,465	3,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	1
当期変動額合計	△49	1
当期末残高	△127	△126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
新株予約権		
当期首残高	97	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,400
当期変動額合計	—	△2,400
当期末残高	2,400	—
純資産合計		
当期首残高	7,216	4,738
当期変動額		
新株の発行	24	2,402
剰余金の配当	△121	—
当期純損失（△）	△2,234	△1,419
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△2,415
当期変動額合計	△2,478	△1,431
当期末残高	4,738	3,307

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,737	△1,277
減価償却費	1,611	1,263
のれん償却額	420	191
繰延資産償却額	—	3
減損損失	933	2,748
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
災害損失	506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△222	△108
新株予約権発行に伴うみなし人件費	△80	2
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	387	393
持分変動損益(△は益)	—	△588
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△81	△20
固定資産除売却損益(△は益)	113	1
売上債権の増減額(△は増加)	338	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	281	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	319
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182	317
その他	△368	△105
小計	2,022	3,051
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△398	△405
法人税等の支払額	△32	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△370
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△66	△17
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△1,379	—
子会社株式の売却による収入	—	100
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	118
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	83	4
長期未収入金の増減額(△は増加)	12	3
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△31
敷金及び保証金の回収による収入	377	523
預り保証金の返還による支出	△23	△7
預り保証金の受入による収入	17	4
その他	22	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467	△430
長期借入れによる収入	5,430	—
長期借入金の返済による支出	△5,710	△911
長期未払金の増加による収入	699	—
長期未払金の返済による支出	△207	△305
リース債務の返済による支出	△197	△146
社債の償還による支出	△20	△40
株式の発行による収入	22	2,400
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△119	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の増減額	△116	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	922	805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△249
現金及び現金同等物の期末残高	805	4,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社NBKの優先株式の普通株式への転換及び当社保有のNBK株式の全部譲渡により、平成23年5月14日をもって連結子会社が1社減少しています。 また、当連結会計年度において、次の連結子会社間の吸収合併により連結子会社が4社減少しています。</p> <p>①平成23年6月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱扇屋コーポレーション 合併消滅会社 ㈱紅とん、㈱ぼちぼち</p> <p>②平成23年10月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱一丁 合併消滅会社 ㈱北海道FB</p> <p>③平成24年1月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱R&C 合併消滅会社 ㈱一丁 合併後、㈱R&Cは㈱一丁に社名変更をしています。</p> <p>また、㈱再生プロジェクトは、平成24年3月31日をもって解散決議をしており、現在清算中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

(会計上の見積りの変更)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>当社における店舗閉鎖損失は、賃貸契約解約の通知をした時点で、解約予告賃借料相当額及び原状回復費用の見積り金額、リース解約損失などを合わせて未払費用及び未払金に計上しておりました。しかし従来はほとんどの閉鎖店舗について原状回復費用が発生しておりましたが、東日本大震災を経て、第1四半期から店舗内装設備をスクラップすることの社会的な損失を回避するため、できるだけ店舗内装設備を残したまま新たな賃借人との契約が成立するよう賃貸オーナー殿と交渉し、その成果が生じてきております。前期までは準確定債務とみなして未払費用及び未払金に計上してきましたが、損失発生の蓋然性が高まったため店舗閉鎖損失について、第1四半期連結会計期間より、未払費用及び未払金ではなく店舗閉鎖損失引当金に計上するよう変更いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表になっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、未払費用が220百万円、未払金が1百万円減少し、合計額222百万円が店舗閉鎖損失引当金に振り替えられております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、その他の流動負債の増減額が222百万円減少し、店舗閉鎖損失引当金の増減額が222百万円増加しております。</p> <p>なお、店舗閉鎖損失の金額の算定方法には変更がありませんので、この変更が損益に与える影響はありません。連結株主資本等変動計算書にも影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。</p>	

(8) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の見積りの変更) 当社は、投資と資本の相殺消去により発生するのれんについて、従来、10年間で均等償却を行ってまいりましたが、当連結会計年度より、償却期間を20年に見直し、将来にわたり変更しております。 この変更は、 <u>外食サービス事業の開始から約10年が経過したことを契機として、投資効果の発現する期間を総合的に検討した結果、投資効果が従来の見積りである10年間よりも長期にわたり存続することが明らかになったことによるものであります。当社は、外食サービス事業の店舗運営方針として、20年を超える期間にわたることを想定しており、10年を超えて外食サービス事業が、当社の主力事業として継続することが確実となった状況を勘案し、投資の効果が発現する期間を20年に見直すことが適切であると判断いたしました。</u> この変更により、 <u>従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ327百万円増加しております。</u>

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用) 従来、金利スワップについては特例処理の要件を満たす契約のみを締結してまいりましたが、平成23年9月30日に取引金融機関と借入返済条件の協定を締結したことから、特例処理の要件を満たさない金利スワップ契約になりました。しかし借入金の金利変動リスクをヘッジする目的であることには変わりはないので、繰延ヘッジ処理を新たに採用いたしました。この採用により評価損総額として固定負債の金利スワップ26百万円を計上し、繰延税金負債を考慮して、純資産の部の繰延ヘッジ損益△16百万円を計上いたしております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,457	3,345	36,802	—	36,802	—	36,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	148	242	—	242	△242	—
計	33,551	3,493	37,045	—	37,045	△242	36,802
セグメント利益	797	147	944	—	944	△348	595
セグメント資産	18,145	3,487	21,633	—	21,633	<u>5,221</u>	<u>26,855</u>
その他の項目							
減価償却費	1,396	134	1,531	—	1,531	79	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,159	29	1,189	—	1,189	44	1,233

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去936百万円、のれん償却額△356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,221百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△984百万円、のれん3,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,917百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額79百万円は、本社管理部門等に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,665	3,101	29,767	—	29,767	—	29,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	156	204	—	204	△204	—
計	26,713	3,257	29,971	—	29,971	△204	29,767
セグメント利益	1,409	64	1,473	—	1,473	<u>△30</u>	<u>1,443</u>
セグメント資産	13,901	2,275	16,176	—	16,176	<u>7,321</u>	<u>23,498</u>
その他の項目							
減価償却費	1,033	132	1,165	—	1,165	97	1,263
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	367	13	380	—	380	6	387

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△30百万円には、セグメント間取引消去1,110百万円、のれん償却額△191百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告

セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,321百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△637百万円、のれん2,208百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,750百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額97百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	194.87円	34.84円
1株当たり当期純損失金額	92.00円	58.36円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△2,234	△1,419
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,234	△1,419
期中平均株式数(株)	24,293,135	24,316,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成23年9月30日付で、アサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ1,200百万円増加しましたが、同時にこれら増加額と同額をその他資本剰余金に振り替えました。この結果等により、資本金が1百万円、資本剰余金2,278百万円増加し、当連結会計年度末において、資本金が2,765百万円、資本剰余金が5,045百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、保有する埼玉工場（埼玉県三芳町）の土地および建物を連結子会社である株式会社暁印刷に、平成24年4月27日をもって456百万円で売却をいたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、後日別途開示いたします。

【訂正前】



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス
 コード番号 7918 URL <http://www.via-hd.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大場 典彦

問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)能仁 一朗

TEL 03-5155-6801

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,767	△19.1	1,375	130.8	1,096	182.9	△1,539	—
23年3月期	36,802	△7.6	595	△2.7	387	5.1	△2,080	—

(注) 包括利益 24年3月期 △1,555百万円(—%) 23年3月期 △2,130百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△63.33	—	△52.8	4.3	4.6
23年3月期	△85.65	—	△57.7	1.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	23,531	3,340	14.2	36.20
23年3月期	27,009	4,892	9.2	201.21

(参考) 自己資本 24年3月期 3,340百万円 23年3月期 2,492百万円

(注) 「1株当たり純資産」の算定においては、(期末純資産の部合計ー優先株式の発行金額ー優先配当予定金額)を期末の発行済み株式数(自己株式数を除く)で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,580	444	566	4,148
23年3月期	1,619	△2,099	363	805

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△9.1	700	△12.7	550	△16.8	300	△47.0	12.34
通期	29,000	△2.6	1,400	1.8	1,100	0.3	650	—	26.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）株式会社NBK

（注）詳細は、添付資料19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料19ページ「会計方針の変更」及び、20ページ「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	24年3月期	24,319,700株	23年3月期	24,317,200株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	2,426株	23年3月期	2,426株
② 期末自己株式数	24年3月期	24,316,659株	23年3月期	24,293,135株
③ 期中平均株式数				

（注）1株あたり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,740	50.3	791	245.2	718	282.8	△2,170	—
23年3月期	1,158	△12.7	229	△42.3	187	△52.7	△185	—

	1株あたり当期純利益	潜在株式調整後 1株あたり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△89.26	—
23年3月期	△7.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株あたり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	19,475		5,496		28.2	124.89		
23年3月期	19,352		5,282		27.3	217.27		

(参考) 自己資本

24年3月期 5,496百万円

23年3月期 5,282百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

(参考)

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	25,000.00	25,000.00
25年3月期(予想)	—	—	—	50,000.00	50,000.00

(注1) A種優先株式は、平成23年9月に発行しております。発行時に定められたA種優先株式発行要領に基づき、平成24年3月期から配当を実施する予定です。

(注2) 24年3月期の配当原資は、資本剰余金としております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

24年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	25,000円00銭	25,000円00銭
配当金総額	60百万円	60百万円

(注) 純資産減少割合 0.006

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 会計方針の変更	19
(8) 会計上の見積りの変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災及び原発事故からの復興が進むなか、緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、欧州諸国の財政問題やそれに伴う急激な円高の進行、タイの洪水によるサプライチェーンの混乱、原油価格の高騰などにより、景気先行きが懸念される状況が続きま

した。
当社の中核事業である外食業界においても、震災後の自粛ムードや節電意識の高まりの影響を強く受け、デフレ傾向が続くなか、集団食中毒事件や放射線問題等による食材の安全・安心への不安が高まるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である外食サービス事業におきましては、「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つを基本戦略として次の景気低迷期における収益体質の強化策を進めてまいりました。

まず、売上拡大策として、店舗を取り巻く個々のマーケットの変化に対応するためのリニューアルや、店舗オペレーションの磨きこみによる付加価値の向上に取り組んでまいりました。

次に、コスト削減策として、企業規模を活かした購買単価の見直し、本部コストの削減といった販管費コストの継続的な削減を進めました。また、メニューミックスを中心とした原価低減や店舗段階でのロス・コントロール、月次マネジメントサイクルから週次と日次に展開するマネジメントサイクルの短縮化による店舗労働時間の適正化を進めてまいりました。さらに、不採算店舗については、マーケットに応じた新メニューの投入やオペレーションの磨きこみを進める一方で、キャッシュフローの確実な改善が見込めない店舗については、早期撤退による収益対策も実施してまいりました。これらの取り組みにより、前年と比較して収益体質は大きく改善いたしました。

平成23年5月には、「北の家族」を展開する㈱NBKの発行する第三者保有の優先株式の普通株式への転換がなされたことで、㈱NBKは連結子会社ではなくなりました。このことにより持分変動利益588百万円、投資有価証券売却益20百万円を計上いたしました。

一方で平成23年2月に取得した㈱R&C（平成24年1月に㈱一丁と合併し、現商号は㈱一丁）は、都市部を中心に大型居酒屋を展開しておりますが、東日本大震災とそれに伴う生活行動様式の変化により、都市部の宴会需要が大きく減退しました。平成24年3月の宴会シーズンにおいても大きな需要回復には至っておらず、取得当初に見込んだ事業の収益性に対し大きく乖離いたしました。そのため、のれんの価値を再評価した結果、減損損失881百万円を計上いたしました。

また、連結子会社である㈱暁印刷の事業の再構築、収益性の向上、主要取引先との関係強化および業務の効率化等を目的として、当社が保有している埼玉工場を㈱暁印刷へ次期に譲渡することといたしました。これに伴い、減損損失1,218百万円を計上いたしました。

そのほか、㈱一源の保有する配送センターの賃貸収入の減少による減損処理、不採算店舗の減損等により、減損損失642百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は29,767百万円（前年同期比19.1%減）、営業利益は1,375百万円（前年同期比130.8%増）、経常利益は1,096百万円（前年同期比182.9%増）、当期純損失は1,539百万円（前年同期比540百万円減）となりました。なお、セグメント別業績は以下のとおりであります。

イ. 外食サービス事業

当社グループは、外食サービス事業を事業領域の中核として位置づけておりますが、人口動態による外食市場そのものの縮小に加え、東日本大震災以降の生活行動様式の変化といった消費行動の変化に伴い事業環境は一層厳しさを増しております。こうしたなか、当連結会計年度における外食サービス事業は、新規出店を厳選した立地での出店にとどめる一方で、リニューアル等による既存店舗における店舗付加価値の向上での収益力の強化を図り、長引く景気低迷期においても確実に収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりました。

㈱扇屋コーポレーションが展開する「備長扇屋」では、当連結会計年度においては、新たに9店舗の出店（うちF C 7店）を行なったほか、採算の回復が困難と判断した店舗について29店（うちF C 5店）を閉店することとなりました。また、既存店舗においては、焼き鳥専門店としての商品力の強化を図るほか、店舗オペレーションの強化とスキルアップによるお客様満足度の向上を目指した「焼師制度」や「真心師（まごころし）制度」を推進してまいりました。平成23年6月には新鮮和豚炭焼き専門店「日本橋紅とん」32店（うちF C 8店）を展開する㈱紅とん、お好み焼き「ぼちぼち」22店を展開する㈱ぼちぼちを吸収合併し、小型専門店のノウハウを共有できる体制となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は13,797百万円（前年同期比13.9%増）、期末店舗数は392店（うちF C 91店）となりました。

ショッピングセンターや商業施設内に様々なブランドによるインショップ型レストランを展開する㈱フードリームは、徹底したF Lコスト（商品原価と人件費）のコントロールにより店舗収益が大きく改善いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は4,642百万円（前年同期比2.7%減）、期末店舗数は74店（出店1店、閉店3店）となりました。

㈱一丁が展開する刺身居酒屋「うおや一丁」では、宴会メニューの改定サイクルを短縮化し宴会需要の獲得を強化するほか、ランチメニューの充実により収益体質の改善に取り組みましたが、都市部中心の立地特性上、東日本大震災以降の生活行動様式の変化により宴会需要は大きく減退し、厳しい状況が続きました。平成24年1月には、うまいもん市場「いちまるや」を展開する㈱R&Cと合併し、同種業態におけるマネジメントの統合による収益力の強化を行いました。こうしたなか、マーケットの変化等により採算の回復が困難と判断した直営店舗について5店を閉店することとなりました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,023百万円、期末店舗数は27店（うちF C 1店）となりました。

埼玉を中心に展開する㈱一源は、地域のマーケットに細やかに対応した業態開発を行う一方で、既存店での定期的なフェアメニューの実施やファミリー層をターゲットにしたメニューミックスを行ってまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は2,797百万円（前年同期比4.3%減）、期末店舗数は30店（閉店1店）となりました。

また、「北の家族」を展開する㈱NBKが連結子会社でなくなったことにより、店舗数は57店舗減少し、売上は前年比6,889百万円減少、営業利益は前年比247百万円増加いたしました。

これらにより、当社グループの期末店舗数は523店舗（うち、F C 92店舗）となり、外食サービス事業の当連結会計年度の売上高は26,665百万円（前年同期比20.3%減）、営業利益は1,409百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

ロ. 印刷流通事業

㈱暁印刷では、主要顧客である出版業界の冷え込みによる収益低下が厳しさを増す一方、内製化率と

生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施してまいりました。しかしながら、受注の減少による売上減少の影響をカバーするには至らず、印刷流通事業の当連結会計年度の売上高は3,101百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は64百万円（前年同期比56.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次期のおが国経済の見通しは、原油価格の高止まりや電気料金の値上げ、消費税増税の議論などにより、経済の先行き不透明感はより一層増してくるものと想定されます。当社グループの中核事業である外食業界におきましても、個人消費が大きく改善しない経済環境のもと、競合他社との競争激化や、「中食」との競合も増加し、今後も予断を許さない状況が続くものと予測されます。

そうした状況のなか、当社グループは、安定した収益が確保できるよう収益体質の改善に取り組んでまいりましたが、当期においては主にコスト面において改善効果が発現したと認識しております。次期においては魅力あるコンセプトと商品の提案を通じて、また、外食産業の原点であるQ S C A（Quality(クオリティ) Service(サービス) Cleanliness(クリンリネス) Atmosphere(アトモスフィア)の頭文字を取った外食産業の経営指針)を更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドを構築することで既存店の売上回復を目指してまいります。

新規出店投資については、厳選した立地に「備長扇屋」と同等規模の店舗を15店前後をめどに出店してまいります。また、リニューアル投資についても案件に応じた投資回収基準を定めたいうで、収益の拡大が見込める店舗からプライオリティ管理を行った投資をしてまいります。

印刷流通事業については、引き続き内製化率と生産力の向上といった印刷事業への集中施策を実施するとともに、グループ全体の印刷コストや店舗消耗品をはじめとする店舗商材のコストマネジメントを行うことにより、グループ全体の収益体質強化を図ってまいります。

C S R（企業の社会的責任）への取り組みとしては、食から地球と人を考える「ヒューマン・アース・プロジェクト」を実施し、アフリカでの食に関する教育支援を進めてまいります。当期より開始した東日本大震災の復興支援「私たちにできることプロジェクト」では、当社グループの店舗ご利用のお客様1名様につき1円の支援金を、当社グループより被災地へお送りしており、10年間で総額2億円の寄付を計画しております。

以上の経営施策により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高29,000百万円（当期比2.6%減）、営業利益1,400百万円（当期比1.8%増）、経常利益1,100百万円（当期比0.3%増）、当期純利益650百万円（当期比2,189百万円増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,477百万円減少し、23,531百万円となりました。

これは、主に、流動資産の増加3,196百万円、有形固定資産の減少3,928百万円、無形固定資産の減少1,371百万円及び投資その他の資産の減少1,389百万円によるものであります。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ、流動負債が5,929百万円減少し、固定負債が4,004百万円増加いたしました。負債合計では、前連結会計年度末に比べ、1,925百万円減少し、20,190百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、1,552百万円減少し、3,340百万円となりました。

これは主に㈱NBKの離脱に伴い少数株主持分が2,400百万円減少したこと、第三者割当によるA種優先株式発行により資本剰余金が2,400百万円増加したこと及び当期純損失1,539百万円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ5.0ポイント上がり14.2%となり、1株当たり純資産は36円20銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金収入2,580百万円、投資活動による資金収入444百万円、財務活動による資金収入566百万円により、前年同期と比べ、3,342百万円増加し、4,148百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純損失が1,338百万円、減価償却費1,263百万円、のれん償却費259百万円、減損損失2,741百万円、持分変動益588百万円等により、2,580百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、既存店のリニューアルや新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出370百万円、敷金・保証金の回収523百万円、短期貸付金の回収118百万円、子会社株式の売却による収入100百万円等により、444百万円の資金収入となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、第三者割当によるA種優先株式の発行2,400百万円、長期借入金の返済による支出911百万円等により、566百万円の資金収入となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	16.0	9.2	14.2
時価ベースの自己資本比率	87.9	74.3	88.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.2	10.7	6.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	4.1	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への直接的利益還元として業績に連動した継続的な利益配当を重要な経営課題の一つとして位置付けております。一方で当社グループの中核事業である外食サービス事業においては、マーケットの変化に対応し市場競争力を維持していくためには、一定の投資が必要となります。そのため、株主に対する配当については中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部留保の確保と継続的な配当を念頭におき、財政状態や利益水準を総合的に勘案して検討することとしております。

当期においては、のれんおよび事業用固定資産の減損損失を計上したこと等により、連結業績は大幅な赤字となりました。また、個別業績についても、子会社株式の評価損を計上したこと等により大幅な赤字となりました。自己資本の充実が望まれる状況のなかで経営環境を総合的に勘案いたしました結果、当期の普通株式の配当については、平成24年3月23日公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、平成23年9月に発行したA種優先株式の配当については、発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、1株につき25,000円とさせていただきます。

次期の配当については、業績は回復してまいりましたが、財務基盤の状況を鑑み、普通株式については無配といたします。A種優先株式については発行時に定められた優先株式発行要領に基づき、1株につき50,000円を予定しております。

可能な限り早期に普通株式の継続的かつ安定的な配当を実施できるように努めてまいりますので、株主の皆様方におかれましては、何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ヴィア・ホールディングス)と、子会社6社より構成されており、飲食店を展開している外食サービス事業と、印刷流通事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び主な子会社の概要は次のとおりであります。

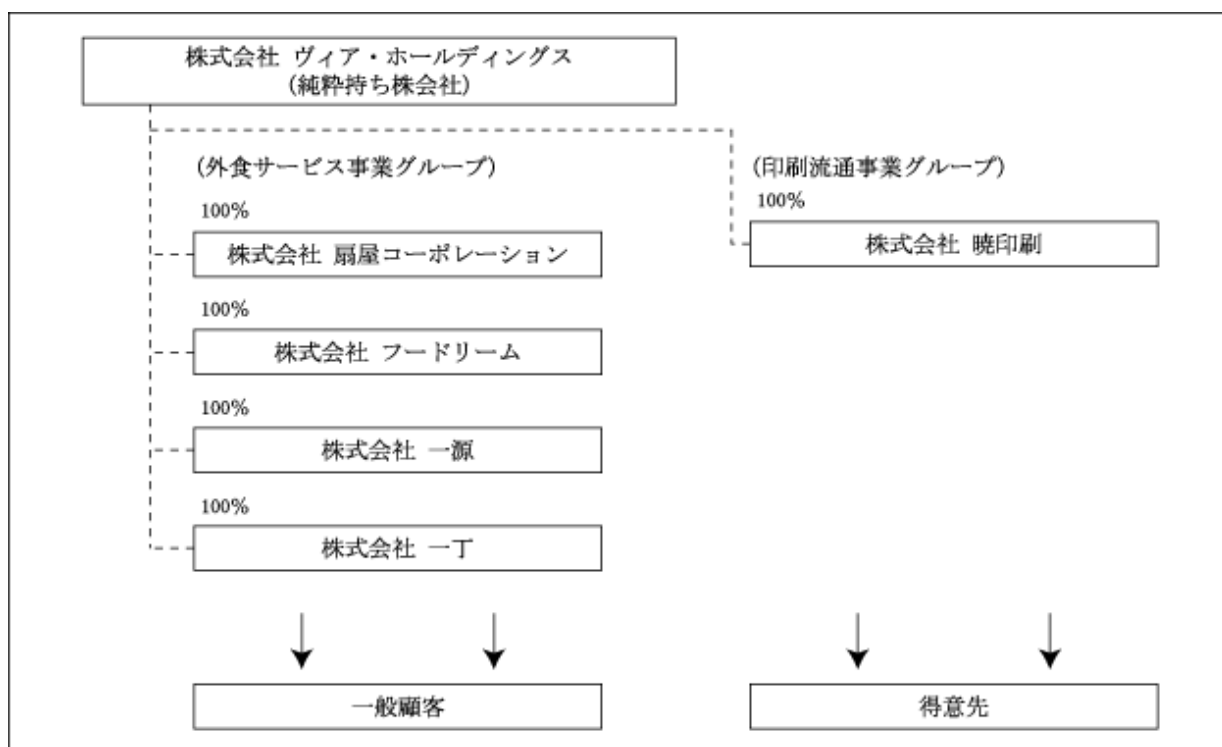
(1) 外食サービス事業グループ

- ① 株式会社 扇屋コーポレーション
 - ・平成16年4月1日 100%株式取得
 - ・小型の飲食店舗の展開
 - ・備長扇屋 直営店224店、F C 80店、合計304店 紅とん 直営店24店、F C 8店、合計32店 ぼちぼち22店 その他 直営店31店、F C 3店 合計34店 合計392店
- ② 株式会社 フードリーム
 - ・平成16年12月1日 100%株式取得
 - ・ショッピングセンターを中心とした飲食店舗の展開
 - ・オープン亭25店、双囀亭16店、ベッラベ〜ラ6店、その他27店、合計74店
- ③ 株式会社 一源
 - ・平成19年10月5日 100%株式取得
 - ・食彩厨房「いちげん」等の展開
 - ・直営30店
- ④ 株式会社 一丁
 - ・平成23年2月25日 100%株式取得
 - ・一丁 直営店16店、F C 1店、合計17店 いちまるや10店 合計27店
- ⑤ 株式会社 再生プロジェクト
 - ・平成21年4月1日 100%子会社として設立
 - ・グループの低収益店舗再生業務
 - ・平成24年3月31日 解散決議、現在清算手続中

(2) 印刷流通事業グループ

- ① 株式会社 暁印刷
 - ・平成17年4月1日 新設分割によって100%子会社として設立
 - ・書籍雑誌及び商業印刷物の印刷、デジタル技術によるオーサリングや携帯端末等への配信、物販流通資材卸売

以上述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「心が響きあう価値の創造」を経営理念とし、顧客の「心のニーズ」に応え、喜びと感動に満ちた新しい価値のイノベーションに果敢に取り組み、お客様、株主の皆様、お取引先様そして従業員などすべてのステークホルダーにとって信頼される企業を目指しています。事業領域は外食サービス事業と印刷流通事業であり、特に外食サービス事業をメインの事業領域と位置づけております。外食サービス事業においては、食の安全・安心・健康をテーマとし、品質の追求と顧客ニーズに即したサービスの提供を通じてライフスタイルにおける価値を具現化してまいります。印刷流通事業では、印刷事業の原点に立ち返り、品質保持のための一貫生産・管理の強化など、印刷事業におけるさらなるプロ集団として事業の再構築をはかってまいります。当社グループでは、これらの事業を具現化すべく、グループ会社の自主性・独立性を尊重しつつ、グループ全体での生産性と効率性を追求してまいります。このことで、長期的かつ安定的な成長と拡大を実現する企業グループの構築を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成25年度に売上高312億円、営業利益19億円、経常利益17億円、当期純利益9億3千万円の達成を目標とした中期経営計画を策定しております。この目標数値を実現するために、既存事業の拡大・成長とM&Aにより取得した事業のバリューアップを目指したあらゆる施策を実行してまいります。当社の最重点経営指標は、年度計画の100%達成にあります。そのための目標管理として、各子会社の業績管理はウィークリーにて行い、計画と実績の差異に対する政策の変更と追加を適宜行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な基本戦略は「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」「本部機能の集中化による価値競争力の向上」「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」の3つです。

「既存事業のバリューアップによる基礎収益力の向上」においては、ヴィア・グループのノウハウを結集し、マネジメントとマーチャンダイジングの両輪で改革を進めてまいります。さらにマーチャンダイジングシステムづくりにおいては、永遠のテーマである安全と安心を確保し、より良いものをより安く全世界から調達してまいります。新規出店と既存店のリニューアルを中心とした投資については、効果と効率を追求した投資を行ってまいります。

「本部機能の集中化による価値競争力の向上」及び「内部統制の推進によるマネジメント力の向上」については、業務処理の高度化と業務改善によるコスト低減を継続的に進めるとともに、グループでの資金効率の向上を企図したキャッシュ・マネジメント・システムや基幹システムを中心とした情報システムについて積極的な活用を進め、店舗の営業支援機能を一層強化し、グループ全体のマネジメント力アップにより競争力の底上げを図ってまいります。

これらの取り組みにより、グループ全体の収益性を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①人材の確保・育成

グループの発展・拡大に欠かせない人材の確保・育成については、重要な経営課題と位置づけ、エイジフリー制度の導入による生涯雇用への移行、確定拠出型年金制度の導入など「従業員の生きがいと生

活の安定」を目指した施策を実施してまいりました。また、人材教育プログラムとして「ヴィア・エクスプレス・セミナー」を開催し、グループ横断的な人材の育成に注力しております。今後も時代に即した人事処遇制度の導入や継続的な教育を進め、従業員のスキルアップ、満足度向上に努めてまいります。

②食の安全・安心の確保

今後ますます重要となる食の安全・安心の確保のため、社内に設置された食品衛生委員会を中心に、グループ横断で社内ルールの徹底、情報の共有を図っております。また、外部の調査機関に継続的に検査を委託し、購入食材の安全性と店舗の衛生管理状況の確認・改善を行ってまいります。

③既存店の売上回復

厳しい経済環境のなかにあっても安定的な成長を実現するために、オペレーションの磨きこみやマーケットに則した商品開発を進め、魅力あるコンセプトと商品の提案を行ってまいります。また、外食産業の原点であるQ S C Aを更に強化することで、より多くのお客様に再来店していただける店舗づくりを行い、業態ブランドの構築を図ってまいります。さらに、幅広いニーズに対応するため、お昼の宴会プランの設定や低アルコール飲料の充実など、楽しい時間を過ごしていただく場の提供を通じて、既存店の売上を押し上げてまいります。

④自己資本の充実

当社は3期連続で最終赤字を計上し、自己資本比率が大きく低下しました。自己資本の充実および成長資金の確保を目的として、平成23年9月には24億円の優先株式の発行を行いました。将来の償還条件が付されていることも考慮し、自己資本の充実を重要な経営課題と位置づけて取り組んでまいります。

⑤C S Rへの取り組み

健康問題と環境問題と食糧問題に対する取り組み「ヒューマン・アース・プロジェクト」に加え、東日本大震災の復興支援の取り組み「私たちにできることプロジェクト」を進めるなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進しております。その他にも、CO2排出削減や飲酒運転の根絶、雇用の創出など、社会の要請に応える活動に積極的に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	805	4,148
受取手形及び売掛金	1,000	1,081
商品及び製品	42	36
仕掛品	72	54
原材料及び貯蔵品	211	184
繰延税金資産	112	89
その他	647	505
貸倒引当金	△32	△42
流動資産合計	2,860	6,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,308	6,457
機械装置及び運搬具（純額）	511	445
工具、器具及び備品（純額）	742	506
リース資産（純額）	427	369
土地	2,545	1,746
建設仮勘定	0	80
有形固定資産合計	13,536	9,607
無形固定資産		
のれん	3,401	2,151
その他	530	408
無形固定資産合計	3,931	2,559
投資その他の資産		
投資有価証券	957	969
長期貸付金	19	21
敷金及び保証金	4,392	3,178
繰延税金資産	1,164	1,073
その他	308	53
貸倒引当金	△160	△4
投資その他の資産合計	6,680	5,291
固定資産合計	24,148	17,459
繰延資産	0	15
資産合計	27,009	23,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,083	2,023
短期借入金	7,610	1,988
未払金	463	495
未払費用	766	685
未払法人税等	63	78
賞与引当金	215	220
店舗閉鎖損失引当金	222	113
その他	709	602
流動負債合計	12,135	6,205
固定負債		
社債	20	—
長期借入金	8,158	12,895
その他	1,802	1,090
固定負債合計	9,981	13,985
負債合計	22,116	20,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,764	2,765
資本剰余金	2,767	5,045
利益剰余金	△2,909	△4,325
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,619	3,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△127	△126
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益累計額合計	△127	△142
少数株主持分	2,400	—
純資産合計	4,892	3,340
負債純資産合計	27,009	23,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	36,802	29,767
売上原価	12,956	10,675
売上総利益	23,846	19,091
販売費及び一般管理費	23,250	17,716
営業利益	595	1,375
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	29
その他	169	96
営業外収益合計	197	126
営業外費用		
支払利息	387	393
その他	18	11
営業外費用合計	405	405
経常利益	387	1,096
特別利益		
固定資産売却益	2	11
段階取得に係る差益	91	—
投資有価証券売却益	0	20
持分変動利益	—	588
新株予約権戻入益	97	—
特別利益合計	191	620
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	114	13
減損損失	933	2,741
店舗閉鎖損失引当金繰入額	139	114
災害による損失	760	—
借入契約変更に伴う一時費用	—	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
その他	109	13
特別損失合計	2,316	3,055
税金等調整前当期純損失(△)	△1,737	△1,338
法人税、住民税及び事業税	104	88
法人税等調整額	239	113
法人税等合計	343	201
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△2,080	△1,539
当期純損失(△)	△2,080	△1,539

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	<u>△2,080</u>	<u>△1,539</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△49	1
繰延ヘッジ損益	—	△16
その他の包括利益合計	<u>△49</u>	<u>△15</u>
包括利益	<u>△2,130</u>	<u>△1,555</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△2,130</u>	<u>△1,555</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,752	2,764
当期変動額		
新株の発行	12	1
当期変動額合計	12	1
当期末残高	2,764	2,765
資本剰余金		
当期首残高	2,754	2,767
当期変動額		
新株の発行	12	2,401
欠損填補	—	△123
当期変動額合計	12	2,278
当期末残高	2,767	5,045
利益剰余金		
当期首残高	△707	△2,909
当期変動額		
剰余金の配当	△121	—
欠損填補	—	123
当期純損失(△)	△2,080	△1,539
当期変動額合計	△2,202	△1,416
当期末残高	△2,909	△4,325
自己株式		
当期首残高	△1	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△1	△1
株主資本合計		
当期首残高	4,797	2,619
当期変動額		
新株の発行	24	2,402
剰余金の配当	△121	—
当期純損失(△)	△2,080	△1,539
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△2,177	862
当期末残高	2,619	3,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△78	△127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△49	1
当期変動額合計	△49	1
当期末残高	△127	△126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△16
当期変動額合計	—	△16
当期末残高	—	△16
新株予約権		
当期首残高	97	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△97	—
当期変動額合計	△97	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	2,400	2,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2,400
当期変動額合計	—	△2,400
当期末残高	2,400	—
純資産合計		
当期首残高	7,216	<u>4,892</u>
当期変動額		
新株の発行	24	2,402
剰余金の配当	△121	—
当期純損失（△）	<u>△2,080</u>	<u>△1,539</u>
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△146	△2,415
当期変動額合計	<u>△2,324</u>	<u>△1,552</u>
当期末残高	<u>4,892</u>	<u>3,340</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,737	△1,338
減価償却費	1,611	1,263
のれん償却額	420	259
繰延資産償却額	—	3
減損損失	933	2,741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
災害損失	506	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△141
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	38
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△222	△108
新株予約権発行に伴うみなし人件費	△80	2
受取利息及び受取配当金	△28	△29
支払利息	387	393
持分変動損益(△は益)	—	△588
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△81	△20
固定資産除売却損益(△は益)	113	1
売上債権の増減額(△は増加)	338	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	36	16
その他の流動資産の増減額(△は増加)	281	10
仕入債務の増減額(△は減少)	△530	319
その他の流動負債の増減額(△は減少)	182	317
その他	△368	△105
小計	2,022	3,051
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△398	△405
法人税等の支払額	△32	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619	2,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,042	△370
有形固定資産の売却による収入	2	11
無形固定資産の取得による支出	△66	△17
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	0	—
子会社株式の取得による支出	△1,379	—
子会社株式の売却による収入	—	100
短期貸付金の増減額(△は増加)	△0	118
長期貸付けによる支出	—	△6
長期貸付金の回収による収入	83	4
長期未収入金の増減額(△は増加)	12	3
敷金及び保証金の差入による支出	△102	△31
敷金及び保証金の回収による収入	377	523
預り保証金の返還による支出	△23	△7
預り保証金の受入による収入	17	4
その他	22	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,099	444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	467	△430
長期借入れによる収入	5,430	—
長期借入金の返済による支出	△5,710	△911
長期未払金の増加による収入	699	—
長期未払金の返済による支出	△207	△305
リース債務の返済による支出	△197	△146
社債の償還による支出	△20	△40
株式の発行による収入	22	2,400
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△119	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	363	566
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		
現金及び現金同等物の増減額	△116	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	922	805
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△249
現金及び現金同等物の期末残高	805	4,148

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、株式会社NBKの優先株式の普通株式への転換及び当社保有のNBK株式の全部譲渡により、平成23年5月14日をもって連結子会社が1社減少しています。 また、当連結会計年度において、次の連結子会社間の吸収合併により連結子会社が4社減少しています。</p> <p>①平成23年6月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱扇屋コーポレーション 合併消滅会社 ㈱紅とん、㈱ぼちぼち</p> <p>②平成23年10月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱一丁 合併消滅会社 ㈱北海道FB</p> <p>③平成24年1月1日 吸収合併 合併存続会社 ㈱R&C 合併消滅会社 ㈱一丁 合併後、㈱R&Cは㈱一丁に社名変更をしています。</p> <p>また、㈱再生プロジェクトは、平成24年3月31日をもって解散決議をしており、現在清算中であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項以外は、前連結会計年度の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため、開示を省略します。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(会計上の見積りの変更)</p> <p>当社における店舗閉鎖損失は、賃貸契約解約の通知をした時点で、解約予告賃借料相当額及び原状回復費用の見積り金額、リース解約損失などを合わせて未払費用及び未払金に計上しておりました。しかし従来はほとんどの閉鎖店舗について原状回復費用が発生しておりましたが、東日本大震災を経て、第1四半期から店舗内装設備をスクラップすることの社会的な損失を回避するため、できるだけ店舗内装設備を残したまま新たな賃借人との契約が成立するよう賃貸オーナー殿と交渉し、その成果が生じてきております。前期までは準確定債務とみなして未払費用及び未払金に計上してきましたが、損失発生の蓋然性が高まったため店舗閉鎖損失について、第1四半期連結会計期間より、未払費用及び未払金ではなく店舗閉鎖損失引当金に計上するよう変更いたしました。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度について遡及適用後の連結財務諸表になっております。</p> <p>この結果、遡及適用を行う前と比較して、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、未払費用が220百万円、未払金が1百万円減少し、合計額222百万円が店舗閉鎖損失引当金に振り替えられております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、その他の流動負債の増減額が222百万円減少し、店舗閉鎖損失引当金の増減額が222百万円増加しております。</p> <p>なお、店舗閉鎖損失の金額の算定方法には変更がありませんので、この変更が損益に与える影響はありません。連結株主資本等変動計算書にも影響はありません。また、1株当たり情報に与える影響もありません。</p>

(8) 会計上の見積りの変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の見積りの変更) 投資と持分の消去仕訳によって発生するのれんの償却については、現在の経済環境を鑑みると、投資回収については長期的に考えることが妥当であり、当社の経営方針として子会社を短期的に売却することは前提としておらず、長期投資を前提としていることから、前連結会計年度まで10年で均等償却していたものを当連結会計年度より20年で均等償却することに変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ259百万円増加しております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(新たな事実の発生に伴う新たな会計処理の採用) 従来、金利スワップについては特例処理の要件を満たす契約のみを締結しておりましたが、平成23年9月30日に取引金融機関と借入返済条件の協定を締結したことから、特例処理の要件を満たさない金利スワップ契約になりました。しかし借入金の金利変動リスクをヘッジする目的であることには変わりはないので、繰延ヘッジ処理を新たに採用いたしました。この採用により評価損総額として固定負債の金利スワップ26百万円を計上し、繰延税金負債を考慮して、純資産の部の繰延ヘッジ損益△16百万円を計上いたしております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各連結子会社別に取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って当社は各連結子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「外食サービス事業」及び「印刷流通事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食サービス事業」は、居酒屋やレストラン等の飲食店を運営しております。「印刷流通事業」は書籍・雑誌及び商業印刷物の印刷、物販流通資材販売、デジタル技術によるオーサリング・携帯端末等への配信を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,457	3,345	36,802	—	36,802	—	36,802
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93	148	242	—	242	△242	—
計	33,551	3,493	37,045	—	37,045	△242	36,802
セグメント利益	797	147	944	—	944	△348	595
セグメント資産	18,145	3,487	21,633	—	21,633	<u>5,376</u>	<u>27,009</u>
その他の項目							
減価償却費	1,396	134	1,531	—	1,531	79	1,611
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,159	29	1,189	—	1,189	44	1,233

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△348百万円には、セグメント間取引消去936百万円、のれん償却額△356百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△928百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。
 - (2)セグメント資産の調整額5,376百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△984百万円、のれん3,288百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,072百万円が含まれております。
 - (3)減価償却費の調整額79百万円は、本社管理部門等に係るものであります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額44百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	外食サービ ス事業	印刷流通事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,665	3,101	29,767	—	29,767	—	29,767
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	156	204	—	204	△204	—
計	26,713	3,257	29,971	—	29,971	△204	29,767
セグメント利益	1,409	64	1,473	—	1,473	<u>△98</u>	<u>1,375</u>
セグメント資産	13,901	2,275	16,176	—	16,176	<u>7,354</u>	<u>23,531</u>
その他の項目							
減価償却費	1,033	132	1,165	—	1,165	97	1,263
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	367	13	380	—	380	6	387

(注)1. 調整額は以下のとおりです。

- (1)セグメント利益の調整額△98百万円には、セグメント間取引消去1,110百万円、のれん償却額△259百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△949百万円が含まれております。全社費用は、主に報告

セグメントに帰属しない本社管理部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,354百万円には、本社管理部門等に対する債権の相殺消去△637百万円、のれん2,147百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,844百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額97百万円は、本社管理部門等に係るものであります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6百万円は、本社管理部門等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	201.21円	36.20円
1株当たり当期純損失金額	85.65円	63.33円

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△2,080	△1,539
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△2,080	△1,539
期中平均株式数(株)	24,293,135	24,316,659

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成23年9月30日付で、アサヒビール株式会社から2,400百万円の第三者割当増資の払込みを受けたことにより、資本金及び資本準備金の額がそれぞれ1,200百万円増加しましたが、同時にこれら増加額と同額をその他資本剰余金に振り替えました。この結果等により、資本金が1百万円、資本剰余金2,278百万円増加し、当連結会計年度末において、資本金が2,765百万円、資本剰余金が5,045百万円となっております。

(重要な後発事象)

当社は、保有する埼玉工場（埼玉県三芳町）の土地および建物を連結子会社である株式会社暁印刷に、平成24年4月27日をもって456百万円で売却いたしました。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、賃貸等不動産、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、後日別途開示いたします。